

第 1 号議案

神戸市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の件
神戸市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例を次のように制定する。

令和 4 年 2 月 17 日 提出

神戸市長 久 元 喜 造

神戸市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 第 1 項の規定に基づき、市長若しくは委員会の委員若しくは委員又は職員（同法第 243 条の 2 の 2 第 3 項の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。）の本市に対する損害を賠償する責任（以下「損害賠償責任」という。）の一部を免れさせることに関し必要な事項を定めるものとする。

(損害賠償責任の一部免責)

第 2 条 市長等が本市に対して損害賠償責任を負う場合において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当該責任を負う額から、市長等に係る基準給与年額（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 173 条第 1 項第 1 号の普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について、責任を免れさせる。

(1) 市長 6

(2) 副市長、教育委員会の教育長若しくは委員、選挙管理委員会の委員又は
監査委員 4

(3) 人事委員会の委員、農業委員会の委員、固定資産評価審査委員会の委員、
消防長又は地方公営企業の管理者 2

(4) 前 2 号に掲げる職員以外の職員 1

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(適用区分)

2 この条例の規定は、この条例の施行の日以後の行為に基づく損害賠償責任について適用する。

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、市長等の本市に対する損害賠償責任を一部免責するに当たり、条例を制定する必要があるため。